

地域活性化政策体系 ~「魅力ある地域」への変革に向けて~ (概要)

平成19年2月5日 地域活性化策の推進に関する検討チーム

情報提供の充実・施策の体系化

1. 地域活性化応援隊

官民の専門家による出張相談。
民間専門家等(地域活性化伝道師)200人以上、
政府及び関係機関の職員を含めて600名以上登録。

2. 相談窓口のワンストップ化

(地域活性化総合相談窓口、地域活性化総合情報サイト)

総合相談窓口: 永田町合同庁舎3階
虎ノ門第23森ビル6階 に設置。

インターネット上に総合情報提供サイトを開設。

3. 施策メニューの体系化

「地域再生総合プログラム」(仮称)を
2月下旬に策定。

地域の事例・ニーズ

地域のやる気を支援!

各省連携・政府一体で施策展開

具体的施策(主なもの)

1. 都市再生(法改正)

・計画申請期限を5年間延長。
・密集市街地の早期解消等。
まちづくり交付金【2,430億(6,120億)円】等

2. 中心市街地活性化

・都市機能の増進・経済活力の
向上を総合的・一体的に推進。
戦略的中心市街地支援、暮らし・にぎわい再生【153億(362億)円】等

3. 構造改革特区(法改正)

・計画申請期限を5年間延長。
・規制の特例措置を更に整備。

4. 地域再生(法改正)

・地域再生基盤強化交付金の活用。
・地域における再チャレンジ支援促進。
地域再生基盤強化交付金【1,418億(2,970億)円】

横断的基盤

1. 知恵

頑張る地方応援プログラム

・地方独自のプロジェクトを地方交付税等により支援。
交付税措置【2,700億円程度】

広域的地域(ブロック)の自立・活性化(新法)

・基盤整備の交付金を創設、拠点となる民間施設整備を支援。
地域自立・活性化総合支援制度等【360億(710億)円】

地域の強みを活かした企業立地促進への支援(新法)

・貸工場等の整備、工場立地法や課税の特例等を措置。
企業立地促進等を通じた地域産業活性化関連【44億(69億)円】

地域雇用の再生支援(法改正)

・人材育成、マッチング等による計画的な雇用創出を支援。
地域雇用創造推進事業(仮称)等【115億(〃)円】

地域公共交通の活性化・再生(新法)

・DMV(線路・道路走行可能車両)導入や地域の取組を支援。
地域公共交通活性化・再生事業等【90億(〃)円】

2. 担い手

(法改正)

地域の担い手(ソーシャル・キャピタル)支援

・自治会・NPO・産学官など担い手の新たな連携を支援。
地域再生法に基づくプログラム、住民参加型ファンド等

地域の絆づくりと人材創出拠点の形成

・学校・家庭・地域等の絆づくり、人材創出拠点形成。
地域の教育力・文化力向上等【94億(224億)円】

産学連携によるものづくり人材育成

・地域の産学連携による中小企業等の人材育成。
地域産業を支えるものづくり人材育成【37億(〃)円】

3. 資源

(新法)

中小企業による地域資源を活用した取組支援

・中小企業の地域資源を活用した新商品開発等を支援。
中小企業地域資源活用プログラム関連【101億(128億)円】

地域イノベーションの強化

・地域の大学等を核に産学官連携で新技術・産業創出。
地域イノベーションの強化【267億(〃)円】

地域資源によるバイオマス利活用等の促進

・地域独自のバイオマス資源を地域主導で利活用。
地域バイオマス利活用交付金等【267億(480億)円】

4. 交流

農山漁村の定住等及び地域間交流の促進(新法)

・農山漁村の定住・二地域居住、都市との交流等を支援。
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【341億(612億)円】

外国企業の誘致

・対日直接投資促進のための外国企業の発掘支援等。
外国企業誘致地域支援事業等【10億(〃)円】

観光立国の推進

・外国人観光客の訪日促進、観光・集客サービスの強化等。
魅力ある観光地・観光産業の創出等【45億(47億)円】

5. 基盤

地域振興拠点へのアクセス強化

・拠点空港・港湾へのアクセスと高速道路の利便性向上。
高規格道路、スマートIC・料金割引実験【1,344億(1,788億)円】

農地・水・環境の保全向上に向けた取組支援

・地域ぐるみでの共同活動等を実施する地域を支援。
農地・水・環境保全向上対策【303億(589億)円】

ICT(情報通信技術)の利活用支援

・地域で実用性・汎用性の高いICT利活用モデルを構築。
地域ICT利活用モデル構築【18億(〃)円】

注: []内は平成19年度予算額、()内は事業規模ベース(推計)

5つの視点